



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 三谷産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,474	5.9	443		232		262	
2022年3月期第1四半期	19,333	31.8	143		360		186	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 205百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.26	
2022年3月期第1四半期	3.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	83,616	39,998	47.7	647.75
2022年3月期	85,036	40,279	47.2	652.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 39,882百万円 2022年3月期 40,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		4.50		4.50	9.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	3.0	2,000	75.4	2,600	32.2	1,600	12.3	25.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	61,772,500 株	2022年3月期	61,772,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	202,035 株	2022年3月期	201,995 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	61,570,485 株	2022年3月期1Q	61,570,606 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
(1) 受注および販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は204億74百万円（前年同期比11億40百万円増 5.9%増）、営業損失は4億43百万円（前年同期比5億87百万円減 前年同期の営業利益は1億43百万円）、経常損失は2億32百万円（前年同期比5億92百万円減 前年同期の経常利益は3億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億62百万円（前年同期比4億49百万円減 前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は1億86百万円）となりました。

売上高が前年同期比11億40百万円増加した主な要因は、以下のとおり化学品関連事業の増加によるものであります。

・化学品関連事業	+12億15百万円
・エネルギー関連事業	+3億39百万円
・情報システム関連事業	+38百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+31百万円
・住宅設備機器関連事業	△1億41百万円
・空調設備工事関連事業	△3億91百万円

営業利益が前年同期比5億87百万円減少した要因は、以下のとおり化学品関連事業を除く5つの事業セグメントの減少によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△2億50百万円
・空調設備工事関連事業	△2億23百万円
・情報システム関連事業	△1億22百万円
・住宅設備機器関連事業	△57百万円
・エネルギー関連事業	△22百万円
・化学品関連事業	+65百万円

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少を主要因に減少しました。

<セグメントの状況>

当第1四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、顧客の稼働が全般的に増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品において顧客の生産時期の変更があったことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造については、前年同期に比べて新型コロナウイルスの影響が軽微になったことにより、店舗販売向けの需要が回復したことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、メタル回収において取扱量が増加したことに加えて、貴金属相場の上昇により、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部および南部における既存顧客の稼働が増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、国内およびベトナムにおける化成品販売が好調であったことを主要因に前年同期比14.9%増の93億64百万円となり、営業利益は、前年同期比21.8%増の3億66百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、前年同期に大型新築工事の受注があったことから、前年同期比28.6%減の21億18百万円となりました。

売上高は、前年同期に比べて大型新築工事およびリニューアル工事の完工が減少したことから、前年同期比11.7%減の29億66百万円となりました。また、営業利益は、売上高の減少に加えて、積極的な人員増強により費用が増加したことから、前年同期比73.8%減の79百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

石油製品については、販売価格は、前年同期に比べ原油価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。また、販売数量については、顧客の稼働回復もあり、堅調に推移しました。

民生用LPGガスについても、販売価格は、前年同期に比べLPGガス輸入価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。販売数量は、業務用の需要が回復したことに加えて、新規顧客の獲得が増加したことから、堅調に推移しました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比24.3%増の17億37百万円となりました。一方で、営業利益は仕入価格の上昇分を販売価格に反映しきれなかったことから、前年同期比43.5%減の29百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、前年同期並みに案件を獲得できたことから、前年同期比1.0%減の24億21百万円となりました。

売上高は、北陸地区および首都圏での顧客との取引が堅調であったことから、前年同期比2.5%増の15億64百万円となりました。一方で、前年同期に比べ小規模案件が増加したことにより、一時的に売上高総利益率が低下したことから、49百万円の営業損失となりました（前年同期の営業利益は73百万円）。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、外貨建ての取引において円貨への換算額が円安の影響により増加したことから、前年同期比1.6%増の20億62百万円となりました。一方で、顧客の生産調整により工場の稼働率が低下したことから、1億84百万円の営業損失となりました（前年同期の営業利益は65百万円）。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏および北陸地区において複数の大型案件を受注できたことから、前年同期比69.3%増の29億60百万円となりました。

売上高は、首都圏において前年同期における大型案件の進捗が大きかったことから、前年同期比4.9%減の27億54百万円となり、営業損失は、高級バスタブブランドの『HIDEO』やインテリアブランドの『Tesera®』といった新規ブランドの拡販にかかる費用等が増加したことから、2億31百万円となり前年同期に比べ損失額が拡大しました（前年同期の営業損失は1億74百万円）。

なお、高級バスタブ事業を営む子会社㈱HIDEOおよび㈱JAXSONについて、かねてより報告セグメントを「その他」としておりましたが、本年2月のJAXSON事業譲受によって、そのビジネスが当セグメントの事業領域との重なりが大きくなることから、当期より報告セグメントを「住宅設備機器関連事業」へと変更しております。

また、本年4月に日本で初開催されたオフィス家具の見本市「オルガテック東京2022」にて、『Tesera®』が「ベストプレゼンテーションAWARD」準グランプリを受賞しました。加えて、本年6月には㈱Teseraを設立し、金沢発のインテリアブランドとして様々なプロモーション活動も展開しております。

今後もより一層『HIDEO』『JAXSON®』『Tesera®』の認知度向上および製品拡販に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915	8,098
受取手形及び売掛金	17,208	15,628
電子記録債権	3,384	3,349
完成工事未収入金	7,253	5,839
商品及び製品	3,527	3,986
仕掛品	628	685
未成工事支出金	98	157
原材料及び貯蔵品	1,280	1,358
その他	1,896	1,763
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	42,189	40,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,184	9,578
土地	3,996	3,996
その他（純額）	3,338	3,063
有形固定資産合計	16,519	16,637
無形固定資産		
ソフトウェア	698	715
その他	251	242
無形固定資産合計	949	958
投資その他の資産		
投資有価証券	22,830	22,572
その他	2,547	2,583
投資その他の資産合計	25,377	25,156
固定資産合計	42,846	42,752
資産合計	85,036	83,616

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,042	9,407
電子記録債務	1,570	1,332
工事未払金	2,119	1,655
短期借入金	14,323	15,756
未払法人税等	300	160
役員賞与引当金	84	24
受注損失引当金	2	1
完成工事補償引当金	41	42
株主優待引当金	47	47
その他	4,436	4,262
流動負債合計	32,968	32,692
固定負債		
長期借入金	6,075	5,808
役員退職慰労引当金	875	465
退職給付に係る負債	341	366
資産除去債務	236	236
その他	4,259	4,048
固定負債合計	11,788	10,925
負債合計	44,757	43,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,357	3,357
利益剰余金	24,354	23,814
自己株式	△42	△42
株主資本合計	32,476	31,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,640	7,414
繰延ヘッジ損益	3	25
為替換算調整勘定	46	508
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	7,686	7,945
非支配株主持分	115	116
純資産合計	40,279	39,998
負債純資産合計	85,036	83,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	19,333	20,474
売上原価	15,728	17,017
売上総利益	3,604	3,456
販売費及び一般管理費	3,461	3,900
営業利益又は営業損失(△)	143	△443
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	153	170
持分法による投資利益	—	26
賃貸料	47	41
為替差益	21	—
その他	72	74
営業外収益合計	298	317
営業外費用		
支払利息	19	25
持分法による投資損失	15	—
賃貸設備費	32	30
為替差損	—	17
その他	14	32
営業外費用合計	81	106
経常利益又は経常損失(△)	360	△232
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	41
特別利益合計	0	41
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	4
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	358	△194
法人税等	169	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188	△261
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	186	△262

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	188	△261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△417	△220
繰延ヘッジ損益	0	22
為替換算調整勘定	6	461
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△4
その他の包括利益合計	△394	258
四半期包括利益	△205	△3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△207	△4
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連事業	空調設備 工事関連 事業	エネルギー 関連事業	情報シス テム関連 事業	樹脂・エレ クトロニ クス関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,147	3,298	1,333	1,432	2,030	2,870	19,112	220	19,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	60	64	93	—	25	244	235	480
計	8,148	3,358	1,397	1,526	2,030	2,896	19,357	456	19,813
セグメント利益又は損 失(△)	301	303	52	73	65	△174	621	△18	602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	621
「その他」の区分の利益	△18
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	△493
四半期連結損益計算書の営業利益	143

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連事業	空調設備 工事関連 事業	エネルギー 関連事業	情報システム 関連 事業	樹脂・エレクトロニクス 関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,363	2,936	1,643	1,481	2,062	2,723	20,210	263	20,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	29	93	83	—	31	238	224	462
計	9,364	2,966	1,737	1,564	2,062	2,754	20,449	487	20,936
セグメント利益又は損失 (△)	366	79	29	△49	△184	△231	10	40	51

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保安全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	13
全社費用（注）	△507
四半期連結損益計算書の営業利益	△443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	2,118	71.4	11,522	93.9
情報システム関連事業	2,421	99.0	9,414	127.5
住宅設備機器関連事業	2,960	169.3	11,215	123.0

(注) 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

②販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	9,364	114.9
空調設備工事関連事業	2,966	88.3
エネルギー関連事業	1,737	124.3
情報システム関連事業	1,564	102.5
樹脂・エレクトロニクス関連事業	2,062	101.6
住宅設備機器関連事業	2,754	95.1
その他	487	106.7
合計	20,936	105.7

(注) 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。